

<レポート>

イギリスにおける大学成人教育の変遷
—ノッティンガム大学成人教育部の事例—



上杉孝實 (京都大学名誉教授)

1. はじめに

長い間、イギリスの成人教育の主流をなしてきた大学成人教育、とくに構外教育部 (department of extra-mural studies) もしくは成人教育部の教育活動も、このところ変化の波にさらされている。20 世紀末から、ポリテクニクの大学化などによって大学の数が倍増する一方、国費の大学への配分が薄くなり、授業料を取るなどで大学の自前のやりくりが顕著になっていて、採算の合い難い学科や講座の改組や統廃合が進んでいるのである。そのなかで、全学的に成人教育を進めるとの名のもと、成人教育部がなくなる例も数多く見受けられる。もっとも、これまで、成人教育参加者は、地方教育当局を中心とした成人教育センターで最も多く、継続教育カレッジ (college of further education) がこれに次ぎ、労働者教育協会 (WEA) や大学が多数を占めていたわけではない。しかし、歴史的には、WEA と大学が目立った動きを示してきたのであり、大学構外教育部が成立してからは、そこが中心となって大学成人教育を展開してきたのである。このような大学構外教育部 (成人教育部) の動きを、ノッティンガム大学を事例として見ることによって、大学成人教育の意義と今日的課題について考察を試みる。

2. 構外教育部の成立

イングランド中東部にあるノッティンガム大学は、最も早く構外教育部を設置したところである。第一次世界大戦による戦禍は、戦勝国のイギリスにも及び、第二次世界大戦を上回る戦死者を出していた。そこから国の復興を図るため、再建省が設けられ、そのもとに 1917 年に成人教育委員会も設置されて、1918 年に中間報告、1919 年に最終報告が出された。この委員会には、当時成人教育に取り組んでいた主要な団体や個人が顔をそろえていた。そして、最終報告書で、アカデミックスタッフを長とする構外教育部を大学に置くことが提言されたのである。

それまで、イギリスの古典大学と言われたオックスフォード大学やケンブリッジ大学、さらに新興のロンドン大学やビクトリア連合大学なども、拡張講義を行うほか、1903年に設立、1905年に改称されたWEAと合同委員会を形成してチュートリアルクラスを開くなどの取り組みを見せてきたが、そのための部（Department）を形成するには至っていなかった。成人教育を市民権と不可分のものと位置づけ、その組織的推進を図るために、このような提案がなされたのである。1919年報告書は、必ずしも実効を十分に伴ったとはいいがたいものの、1920年のノッティンガム大学を皮切りに、各大学で構外教育部が設けられ、第二次世界大戦が起きるころには、当時存在した大学のすべてにその機構が整うことになる。

なぜノッティンガム大学が最初かということについては、ノッティンガムは、1798年に成人学校をスタートさせるなどの成人教育の歴史を持ち、ケンブリッジ大学などの大学拡張の影響で、その拠点となる大学カレッジを1881年に発足させながら、ロンドン大学と提携する以外に独自に学位を出し得るチャーターを取得するまでに至ってはず、それを得るための布石を打つことも関係していると考えられる。ノッティンガムは、ノッティンガムシャーの県都で、ダービーシャーなど近くの県とともに炭鉱が多い県にあり、産業革命の影響の大きかった地で、レース産業の中心地でもあった。チャーティスト運動など労働者の運動も顕著に見られた。有名な小説家のD. H. ロレンスは、ノッティンガムの町からそう遠くないイーストウッドで育ち、このノッティンガム大学カレッジで学んだのであり、彼の作品には、よくこの地域の状況が描かれている。

ノッティンガム大学構外教育部長となったロバート・ピアーズは、1922年には世界最初の成人教育の教授となり、以後、構外教育部やその後身の成人教育部の教授がロバート・ピアーズの名を冠した講座の教授になったのである。ピアーズ自身が造船工の徒弟で、夜間学校で学び、大学も成人学生としての入学であった。

ピアーズは、精力的に構外教育部の拡充に努め、教員の増加を図るとともに、ノッティンガムシャー、リンカーンシャー、ダービーシャー、レスターシャーなどの地域の成人教育振興のため、大学から離れた地域の施設にレジデント・チューター（住み込みの教員）を配置して、都市の労働者のみならず、農民の成人教育参加をも進めたのである¹⁾。第一次世界大戦後、狭くなった市中心部のキャンパスから、ブート卿の寄付によって広い土地に大学が移ってから、中心部の一角に大学成人教育センターを確保していて、一般成人を対象に多くの講座・学級を提供してきたのである。1946年には副学長になり、1948年に正規の大学になると、実質的な学長を補佐する役に就くというように、学内における構外教育部の重みが示されるのである。

3. 成人教育部の発展

1946 年から構外教育部長になり、1953 年に退職したピアーズの後の教授として活躍するハロルド・ウィルトシャーも、レジデント・チューターの経歴を持ち、6 つの地域拠点を重視した。ノッティンガム市内の大学成人教育センターには、1960 年代後半から WEA の支部も入って、提携コースを多く開設してきた。彼は、大学成人教育の偉大な伝統として、自発的意思による学習、リベラルな教育内容、とくに社会関係科目、討議による学習などをあげ、そこに大学の使命があるとして、各大学の成人教育でしだいに資格取得、職業教育、試験の導入といった傾向が強まることに対して批判を加え、論争を行った²⁾。また、成人教育者の養成も本格的に行われるようになる。

ウィルトシャーが 1974 年に退き、名誉教授になったあと、アラン・ソートン教授と、リバプール大学の構外教育部から移ってきたマイケル・スティーブンス教授とが部を担い、数年後ソートン教授の名誉教授就任後はスティーブンス教授が中心となって、出版部門や成人教育研究センターの整備を進め、多くの研究書や歴史的文書の復刻版を刊行し、ノッティンガム大学の成人教育部の充実度は著しいものになる。私は、1982 年に文部省在外研究（長期）で、ここに滞在したが、他大学で成人教育部を立ち上げた著名な研究者のすすめがあつてのことであつた。ここの成人教育部の教員は 30 人ほどいて、その中には、成人教育学のほか、哲学、社会学、歴史学、考古学、経済学、政治学、文学、地理学、生物学、科学一般、社会事業、音楽などの研究者がいて、それぞれコースを担当するとともに、成人教育の研究や成人教育者の養成・研修に当たっていた。学内には、人文、社会科学、理学、工学、農学、医学の各学部と並んで教育学部があり、教育学部は、教育スクールと成人教育部とから成り、多くは大学卒の学生を対象としていた。教育スクールの中にも継続教育学科があつて、成人教育のディプロマや修士・博士の学位をとる学生とともに、そのスタッフも実質成人教育部と一体になって運営されていた。

この時期がノッティンガム大学成人教育部の全盛期で、成人教育についての哲学的考察、歴史的研究、比較研究、社会学的分析、組織研究、各種調査などがよく行われて、多くの報告書が出版されるほか、歴史的文書の復刻もなされた³⁾。国内外の成人教育関係者の訪問も多かった。成人教育コースは、市中心部の大学成人教育センターや 6 つの地域施設で開催され、3 年コースのチュートリアルクラスは少なくなったものの、前者だけで 1 年コースや 1 学期コースが、1 日の午前、午後、夜間に 40 余りが開かれていた。語学、歴史、考古学、哲学、心理学、文学、社会科学、自然科学、美術、工芸、音楽、聖書と主題別の各コースが用意され、実に多彩である。

4. 成人教育部の縮減

スティーブンス教授は教育学部長を務めたりしていたが、1990 年代には名誉教授となり、以前から成人教育部にあって中心的役割を果たしていたジェームス・トーマス教授があとを継ぎ、学長補佐の一人ともなる。しかし、この間に保守党政権による新自由主義政策の下、「小さな政府」論によって、財政的にも大学は厳しい状況に置かれるようになる。1988 年の教育改革法を経て制定された 1992 年の継続教育・高等教育法 (Further and Higher Education Act) によって、ポリテクニクが大学となる一方、リベラルな教育への補助がカットされ、1924 年以来、WEA とともに成人教育責任団体として大学成人教育部に出されていた政府の補助金もなくなって、大学の財政に左右されるようになった。成人教育も大学全体で取り組むという名目で、成人教育部を改組して継続教育センターとするところも増えてくる。継続教育 (continuing education) の名称は、1970 年代後半からリベラルな成人教育を超えて初期教育以後のすべての教育を含むものとしてよく用いられるようになるが、中身としては職業教育に重点が置かれやすく、大学でも専門教育の継続に比重がかかるようになった。それでも、1990 年代には、全学の継続教育機構を形成しながらも、その中核を担う継続教育部を置いたブリストル大学や、継続教育研究部の中に継続専門教育部門と成人継続教育部門を配置したリーズ大学のような例がある 4)。

1990 年代の終わりには、ノッティンガム大学の教育学部は、新しく付け加わったキャンパスに移り、2010 年には、市の中心部にあった大学成人教育センターも閉じることになる 5)。このころには、成人教育部も正規コースに重点を置くようになっていて、今日ではロバート・ピアーズ講座は維持されているものの、部ではなくなっている。これらの背景には、政府の財政政策によって、国費に依存してきた大学も授業料を取るようになり、講座や学部の統廃合などが進行したことがある。政府からの直接助成によって安い受講料で多くの人に学習機会を提供してきた成人教育部に、助成がなくなるなど財政合理化のしわ寄せが来たのである。ノッティンガム大学でも、教育学部は社会科学部の一部となり、農学部はなくなっている。成人教育は、全学的にすべての学部が関わって進めるということには、望ましい面があるが、正規教育以外は片手間になりやすく、総体として弱いものになりかねない。従来から医学部など継続専門教育に力を入れてきたところはあるが、一般成人への多様なコース提供は成人教育部が中心となって行ってきたのであり、その部がなくなることによって継続専門教育以外は、乏しいものになるのである。継続教育センターの全学に働きかけることのできる確たる位置づけと機能の充実なしには、全学的な取り組みは容易でない。

1988 年教育改革法、そして継続教育・高等教育法によって、継続教育カレッジが、それまでの地方教育当局の手を離れて、国費配分機構から直接助成を受ける機関となったことにも注目しなければならない。継続教育カレッジは、1944 年の教育法に基づいて、地方教育当局によって、義務教育後の後期中等教育を受けない若者への教育保障、とくに職業教育のためにしだいに設立されてきたものであるが、成人教育も担当するようになり、高度な実用的教育を行うものはポリテクニクとなって、後期中等教育学校や大学と並列する流れとして、多様な年齢のパートタイム学生の多い教育機関となってきた。新法の下、ポリテクニクの大学化とともに、継続教育カレッジも新たな位置づけになり、中には高等教育レベルのコースを持つものもあるなど多種類のコースが提供されている。このような状況の下で、正規コースも含めて成人教育におけるカレッジの比重が増している。カレッジの職業教育コースは、国庫補助の対象となるのであり、その点、従来のリベラルな成人教育が主流であった大学成人教育部とは異なった事情にあるのである。

5. 大学成人教育の課題

成人教育には、大学全体で取り組むべきであるとしても、それをコーディネートするための機構が必要である。そのため継続教育センターや生涯学習センターが設置されることも多い。しかし、それはそのままでは成人教育部に代わり得るものではない。成人教育部によってこそ、一般の成人を対象に、成人教育に熟達した教員による、幅広いコースの提供が可能であった。成人教育部の教員の多くが、WEA などのパートタイムチューターを経験して、大学教員になっているのである。少数数の継続教育センターでは、学内の各学部で成人教育コースをゆだねざるを得ず、専門教育はともかく、人々の生活に即して、市民的教養を高める教育に主力を注ぐことが容易ではなくなる。専門学部とともに成人教育部があることによって、補いあいながら、開かれた大学としての機能が発揮されるのである。

多くの人に学習機会を提供するには、高い受講料は避けられなければならない。この点で、大学当局の配慮と、国の助成が重要となるのである。他の学部学科と同様に採算をとることを求めることは、教育を限られた者にとどめることになり、平等社会を目指す動きに水をかけることになる。この間、イギリスでは、階層差を克服するために教育機会を拡大し、これまで高等教育への参加が少なかった労働者の高等教育への進学促進を図ってきたが、その実現のための手段を多くする必要がある。成人教育部におけるアクセスコースなどがあって初めて、成人の正規コースへの進学が容易となるのである。

日本の場合、多機能を備えた公共性の高い継続教育カレッジに相当する教育機関がなく、

そのかわり大学の数は多いので、大学の成人教育機能を強める必要が大きい。公民館のような地域に根差した社会教育機関の重要性は高いが、公民館ではコーディネーターの役割を果たす職員が中心で、専任の教授陣を持つことは大学に期待せざるを得ないのである。大学開放センター等で 1、2 名の教員のみが成人教育を進めようとしても、公民館の機能に近く、大学としての特色を発揮しがたいことになる。実践的な成人教育研究の上で成人教育者の養成・研修に当たり、地域の社会教育機関と連携し、大学全体の成人教育への取り組みを促すためにも、充実した成人教育部ないし、豊富なスタッフを備えた生涯学習センターの配置が望まれるのである。

〈注〉

1. Cf. G.F.Brown, *Robert Peers and the Department of Adult Education*, Department of Adult Education, University of Nottingham, 1981.
2. Cf. A.Rogers (ed.), *The Spirit and the Form*, Department of Adult Education, University of Nottingham, 1976.
3. Nottingham Studies in the Theory and Practice of the Education of Adults の名で多くの図書が刊行されているなど。
4. 上杉孝實『生涯学習・社会教育の歴史的展開』松籟社、2011 年、200-202 頁。
5. S.Speight, "I Fell in Love with this Building" *Adults Learning*, Vol.24, No.1, NIACE, 2012, pp.32-35.

上杉 孝實 (うえすぎ・たかみち)

1935 年、京都府生まれ。京都大学大学院教育学研究科修士課程修了。京都大学教育学部教授・同学部長、龍谷大学教授・同大学教育開発センター長、畿央大学教育学部教授・同学部長、日本社会教育学会長などを歴任。著書：『生涯学習・社会教育の歴史的展開——日英比較の視座から』松籟社 (2011 年) など。現在、京都大学名誉教授、NPO 法人全日本大学開放推進機構理事。